

次期 岐阜県成長・雇用戦略について

1 岐阜県成長・雇用戦略について

- 2014年3月、県内産業の一層の成長と雇用拡大を目指し策定。
- 2017年3月には、その後の雇用情勢の変化や第4次産業革命への対応など、新たな課題に対応した8つの重要プロジェクトを取りまとめた「岐阜県成長・雇用戦略2017」を策定。

(岐阜県成長・雇用戦略2017 8つの重要プロジェクト)

| | |
|-------------------|---------------|
| 1 産業人材確保対策 | 5 成長産業分野振興 |
| 2 岐阜県第4次産業革命推進 | 6 観光産業の基幹産業化 |
| 3 海外展開・販路拡大支援 | 7 企業誘致・設備投資促進 |
| 4 航空宇宙産業の製造品出荷額倍増 | 8 企業技術力強化支援 |

2 次期岐阜県成長・雇用戦略の方向性（案）

- 新型コロナウイルス感染症で大きな影響を受けた県内経済・雇用の再生に向け、DX、脱炭素社会の実現等の新たな政策課題を踏まえて検討。
- 新型コロナウイルスの感染拡大等による経済・雇用への影響に注視し、必要な事業継続支援や雇用対策は、戦略とは別に躊躇なく実行。
- 期間は、3年間（令和4年度～6年度）を基本としつつ、今後、産業界などの意見を踏まえて決定。

3 改訂の主なスケジュール（予定）

- 7月中旬～8月上旬 : 骨子案に向け経済団体等へ意見聴取
- 8月下旬 : 骨子案報告（企画分科会）
- 10月上旬 : 議会（常任委員会）へ骨子案報告
- 10月 : 素案に向け経済団体等へ意見聴取
- 11月 : 素案報告（企画分科会）
- 12月 : 議会（常任委員会）へ素案報告

4 経済動向等を踏まえた現時点での主な論点

○ 産業のDX

- ・デジタル技術活用の裾野拡大に向け、デジタル化の段階に応じた施策の充実
- ・不足するデジタル人材の育成・確保
- ・戦略物資であり、更なる成長が見込まれる半導体をはじめとするデジタル関連産業をターゲットにした企業誘致 等

(経済・雇用の動向、経済団体などからのご意見)

- ・世界規模でDXによる変革が進展。一方、企業規模が小さいほど、デジタル化が進んでいない傾向にあり、スタートラインにも立っていない事業者も多い。
- ・IoTコンソーシアム内の調査では約半数の企業が課題として、デジタル人材の不足を挙げている。

○ 脱炭素社会に向けた対応

- ・自動車の電動化をはじめとする産業構造の変化をチャンスと捉えた研究開発や事業転換への支援の強化
- ・更なる再生可能エネルギーの導入促進、エネルギー利用の効率化 等

(経済・雇用の動向、経済団体などからのご意見)

- ・世界的なグリーン化が進む中、国は昨年、2050年カーボンニュートラルを宣言、本県も2050年「脱炭素社会ぎふ」の実現を目指している。
- ・脱炭素化に伴い自動車の電動化など産業構造も大きな変革が見込まれる。
- ・脱炭素社会の実現には、再生可能エネルギーの導入等が不可欠。

○ 新次元の地方分散を踏まえた対応

- ・サテライトオフィスの誘致や整備、リニア開通等を見据えた企業誘致
- ・サプライチェーンの見直しへの対応 等

(経済・雇用の動向、経済団体などからのご意見)

- ・新型コロナの影響、デジタル化の進展で今後も地方回帰、分散が進む見込み。
- ・企業においてもサプライチェーン強靱化の観点等から、引き続き国内（県内）回帰に向けた取組みが重要、投資促進の観点からも支援が必要。

○ 観光のV字回復につなげるための準備

- ・岐阜県版「サステイナブル・ツーリズム」（持続可能な観光）の推進
- ・DX活用など新たな旅のスタイルを見据えた国内・海外誘客 等

(経済・雇用の動向、経済団体などからのご意見)

- ・観光客と地域の双方の視点でバランスよく地域を育てることが必要。
- ・デジタルデータを活用したマーケティングに積極的に取り組むことが必要。

○ 航空宇宙産業の再生加速化

- ・新分野、新事業展開（宇宙産業を含む）の促進
- ・需要回復を見据えた人材育成・研究開発の推進 等

(経済・雇用の動向、経済団体などからのご意見)

- ・コロナの影響の長期化への対応と、企業基盤の強化に向けた新分野展開支援が必要。ビジネス拡大が期待される宇宙産業も有望な分野のひとつ。
- ・需要回復後に備え、優れた人材の確保・育成や研究開発の推進も重要。

○ アフターコロナに対応した事業展開等

- ・アフターコロナに対応した事業転換、事業展開、ヘルスケア産業等の成長産業の研究開発・参入促進
- ・スタートアップ企業創出などによる新たな担い手の育成・確保 等

(経済・雇用の動向、経済団体などからのご意見)

- ・「アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金」を活用し、積極的に事業転換等を図る小規模事業者が増えており、こうした事業は今後も有効。
- ・DX、脱炭素化等による変革はスタートアップ企業のビジネスチャンス。

○ 雇用対策、産業人材育成・確保等

- ・地方回帰や副業の進展を捉えた学生等の県内就職促進、産業人材の育成・確保
- ・多様な人材の活躍、働き方改革の促進 等

(経済・雇用の動向、経済団体などからのご意見)

- ・地方回帰の動きを踏まえた学生の県内就職促進のほか、テレワークや副業など多様な働き方の進展を捉えた人材確保の取組みの検討が必要。

○ 県産品販売の反転攻勢

- ・ECサイトを活用した国内外への販売拡大
- ・アフターコロナに即した商品開発、ブラッシュアップ 等

(経済・雇用の動向、経済団体などからのご意見等)

- ・EC販売は増加しており、コロナ後も大きな市場の一つとなる見込み。